

事業者における省エネについて

竹若 富三郎

- ・コンサルティングオフィス CarBOn-OFF（カーボンオフ）代表
- ・前（財）省エネルギーセンター近畿支部事務局次長

1. 震災前後で事業者の省エネに対する考え方にどのような変化が生じたと考えているか。
 - ・従来、5%の省エネが難しいと言いながら、今回の節電騒動でピーク電力のだけでなく、省エネもかなりの進展がみられ、従来の省エネを超えた削減を達成している。（15%、20%の節電をしている事業者も多ある。）
 - ・事業者によって、取組みのレベルに大きな差がある。
小規模事業所（100KL以下）では、節電をあえてしなかったところもあったが、大手企業では、積極的なピーク対応が行われた。
（事例；発電機設置 食品工場1社、部品工場1社。コジェネ再稼働 食品工場）
 - ・ただ、今回の節電と従来の省エネの区別がつかない事業が見られた。
2. 事業者において、節電や省エネ・省CO₂を進めるために重要となる要素は何か。
 - ・社長や幹部の方々のリーダーシップが必要。
すでに会社の大方針として環境とか省エネを推進し、組織や取りくむシステムができているところでは、さらなる工夫を凝らしピーク削減策がコスト削減につながっている。残念ながら節電が必ずしも環境性をよくしないことも事実であるが。
 - ・テナントビルでは、オーナー、テナントとビルメンテ会社の三者の取り組みが重要である。大手のオーナー会社は、テナントと積極的に活動している。（会議体の設定）ビルメンテ会社が、お客様の満足度の取り組みの一環としてビルの省エネチューニングに取り組んでいるところも見受けられる。

3. オフィスビル等において、省エネや節電の取り組みについて課題があると聞くが具体的にはどのような問題があるのか。

- ・テナントビルの多くが、LED など省エネ投資を行ってもテナント賃料に上乗せできないので投資に躊躇している。

また、テナントさんの視点であるが、空調がセントラル方式のビルでは、空調代が按分で決められており省エネに努力するテナントさんへのインセンティブが働かない。

- ・電力メーターは、電力会社との取引以外にも多数取り付けられており現状の把握が比較的容易である。また、新たな取り付けも容易である。(テナント毎やフロワー毎に設けられていることが多い。)

ガスのメーターはガス会社との取引上のものだけがある。設置されている熱源機毎にないので使用量の区別が難しい。また時間ごとのデータの取り込みが出来ない流量計が多く使用推移が把握できないなど、データのサンプルについて課題がある。

- ・冷房と暖房が混在するビルがある。

窓際と室内側、セントラル空調と、個別空調の併設。

4. スマートメーターの導入により、どのような効果が期待できるか。

- ・スマートメーターの導入により「見える化」をするだけでは省エネにはつながらず、それを行動につなげることが大切。そのためには、データをしっかりと分析し、問題や要因の抽出、そして改善できる人材の存在が不可欠。

- ・スマートメーター導入の利点は、電力会社側としても、検針コストの削減や需用家の不払い管理が容易になるなどメリットがある。また、1時間毎などきめ細かな電力料金体系ができるので昼間などのピーク抑制にインセンティブが働くメリットがある。

次世代の配電網といわれているスマートグリッドの構築に向け不可欠のアイテムとして、さらに進化したスマートメーターが開発されると思われる。

以 上